

ロシアにおける新型コロナウイルス感染拡大と外国人労働者

富山大学極東地域研究センター教授・ERINA 共同研究員

堀江典生

要 旨

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国境を越えた人の移動は著しく制限され、2020年4月から1年間、近隣諸国からの外国人労働力供給は絶たれた。ロシアへの外国人の入国は、空港に集約され、陸上国境を通じた入国が停止した。陸上国境閉鎖は、近隣諸国にとって労働力移動の大動脈を切断することを意味し、多くの外国人労働者がロシアに滞留するとともに、ロシアへの新規の外国人労働力供給を制約した。移民登録に計上された者の中には、特別に斡旋され入国を許された者の他に、帰国せず滞留する外国人や不法移民化していた外国人の合法化も含まれていた。一方、農業部門では、外国人労働者の確保に苦しんでいる。ロシア極東の大豆生産地域では、中国人労働力の供給が得られないこと、また、大豆生産を担う中国人経営者が入国できないことで、自然災害を凌駕する影響を受けた。新型コロナウイルス感染拡大に起因する国境を跨ぐ人の移動の制限は、糊口を凌ぐための就労も叶わずロシアに滞留、もしくは不法移民化する外国人労働者を生み出すとともに、外国人労働者に依存する産業において甚大な被害を与えた。

キーワード：新型コロナウイルス感染拡大、外国人労働者、国境、ロシア

JEL Classification Codes: F22, I18, J15, J61

1. はじめに

わたしたちがすでに経験しているように、新型コロナウイルス感染拡大は、人の移動の自由を著しく制約する。本誌同号掲載の岩崎(2021)で論じられているように、ロシアは未曾有の新型コロナウイルスの感染拡大を経験しながらも、経済活動を強く抑制せず、過去にロシアで生じた経済危機と較べても、国際的にも、景気後退を穏やかな程度に収めた。一方、防疫上の観点から、後に論じるように、ほぼ1年間、国境を閉鎖し、経済活動維持に不可欠な外国人労働者の流入を制限した。我が国においても、2020年2月頃から外国人技能実習生の受け入れが滞り始めるとともに、すでに入国していた外国人技能実習生が帰国できずに日本に滞留する事態が生じていた。外国人労働力への依存の程度の差はあれ、コロナ禍のもとで必要とする外国人労働者の供給が滞り、同時に、帰国できない外国人労働者が国内に滞留する事態は、多くの国で発生した。

ロシアで就労する外国人は、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス共和国、カザフスタンなど中央アジア諸国、アルメニアやアゼルバイジャンなどコーカサス諸国、ウク

ライナ、ベラルーシ、モルドヴァなど旧ソ連欧州諸国、そして、中国、北朝鮮、ベトナムといった東アジア諸国からやってくる人々である。特に、ウズベキスタン、タジキスタン、ウクライナの三国は、ロシアへの三大労働力供給国であり、その地理的隣接性から、人の移動は、空路だけでなく、陸路を経由した大移動である。

では、どれだけの外国人がロシアで例年就労しているかとなると、その答えはなかなか難しい。ロシアで合法的に就労に関する許可を取得して就労している外国人労働者の数は、2018年時点で約177万人である。日本で働く外国人労働者数は、同じ2018年時点で146万人であるから、移民大国であるロシアの外国人労働者数はそれほど多いように見えないが、そもそも外国人労働者の数え方の発想が異なる。日本では、資格外活動(留学生のアルバイト等)や身分に基づく在留資格(永住者や日系人等)といった資格をもつ外国人労働者が全体の6割近くを占める。また、技能実習生も外国人労働者として勘定されている。ロシアの場合、留学生はもちろん、定住外国人も上記の外国人労働者数の勘定に入れていない。ロシアにおいて統計上外国人労働者として勘定されるのは、一

時的滞在型の外国人がロシアで就労する場合に必要なと定められている許可証を取得した数である。ロシアにしてみれば、日本の外国人労働者数の統計は、本来、外国人労働者として区別されない人々を含めて「てんこ盛り」に表現しているように見える。逆に、ロシアの外国人労働者数の統計は、実際に就労している外国人の数が見えにくい。たとえば、ユーラシア経済連合加盟国であるカザフスタン、キルギス共和国、アルメニアからの外国人労働者は、就労に関わる許可証を取得する必要はなく、自由にロシアの労働市場に参加できる。また、一時居住許可や定住許可を取得した旧ソ連諸国の外国人労働者は、就労に関わる許可証の取得が免除されるため、彼らが実際にどのくらい就労しているかは、わからなくなる。そのため、外国人労働者の実態を把握するため、移民労働者活用に関する標本調査が行われている。その2019年の標本調査でも、ロシアに居住している外国人のうち、就労目的での外国人住民数(約83万人)よりも定住地への来訪目的の外国人住民数(168万人)のほうが遥かに多い。それゆえ、ロシアで働く外国人労働者の数は、就労に関わる許可証を取得している外国人の数より、遥かに多

い。日本の場合は、労働市場のなかで日本人でない者を特定しようとしているが、ロシアの場合は、安全保障上および移民政策上管理すべき一時的滞在型の外国人労働者の数を特定しようとしている。

ロシアでは、外国人労働者が一時的滞在のもとで就労する場合、ビザを必要とする国からの外国人労働者は労働許可証を取得し、ビザを必要としない国からの外国人労働者の場合はほとんどが特別労働許可（労働パテント）を取得し就労する。特別労働許可は、非常に簡素化された手続きによって取得でき、ロシアで就労する旧ソ連諸国からの一時滞在型外国人労働者のために設計された許可証である。一方、労働許可証は、高度専門人材は別として、連邦構成主体毎に割当が毎年決められ、また、労働許可証の取得がビザ取得の条件となるため、ロシアに入学し自由に就職活動を行うことは前提としておらず、著しく管理された外国人労働者枠である。就労に関する許可を取得して就労している合法的な外国人労働者数というのは、こうした労働許可証および特別労働許可証を取得した一時滞在型外国人を指している。

ロシア内務省の統計によれば、2019年に就労目的でロシアに入学した外国人は、延べ約548万人であった。外国人労働者の国境往来が頻繁であることが垣間見られる。2020年に同目的でロシアに入学した外国人は延べ約236万人で、56.9%の減少を経験している。これまでも経済危機に直面すると、ロシアへの主要な労働力供給国であるタジキスタンやウズベキスタンからの特別労働許可を取得した合法的な外国人労働者の数は10%から30%ほど減少したことはあっても、それはロシアの移民労働者数が減少したのではなく、雇用者が危機に伴うリスクを回避するため合法的に雇用する移民労働者の数を減少させたためと言われている（Флоринская, 2020）。しかし、2020年の移民労働者数の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として検疫上の理由から国境が閉鎖され、外国人労働者が入学できない

がゆえに生じた減少である。

本稿では、まず新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人労働力移動の停止の経緯を次節において概観し、第3節では、従来あまり論じられていないロシアと近隣諸国との間の陸上国境に着目し、頻繁な往来を支えてきた陸上国境が防疫のための長城のように労働力移動を制約している様子を観察し、第4節では、移民関連統計を用いて、外国人の入学が著しく制限されていた時期にどれほどの外国人労働者がロシアへ供給され、また、滞留していたかを考察する。第5節では、新型コロナウイルス感染拡大により新規外国人労働力供給が制約されたために経済活動に多大な影響を与えた農業部門、特にロシア極東の大豆生産地域に着目し、その影響の度合いを明らかにし、最終節を結論としたい。

2. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国境を跨ぐ労働力移動の停止

ロシアにおいて最初に新型コロナウイルス感染者が報告されたのは、2020年1月31日であるが、国境を跨ぐ人の移動が最初に制限されたのは、中露間の陸上国境であった。当初、中国由来の新型コロナウイルスが脅威とされていたために、1月30日に中露間陸上国境16箇所での通過制限が課され、陸上国境を通じた中国人の入学が著しく制限された。それに続き、モンゴルとの陸上国境を経由した中国人の入学が禁止されたように、2月末まではロシア東部陸上国境の人の移動に防疫上の関心が注がれた。その後、欧州経由の感染が明らかになるにつれ、ロシア西部国境まで防疫上の関心が広がっていった¹。この時点で、まだロシアが労働力を依存する中央アジア諸国やコーカサス諸国からの外国人労働者は、例年通り、ロシアに入学し始めていた。

2020年3月16日付政令635-r号「外国市民および無国籍者のロシア連邦への入学の一時的な制限ならびに、登録、ビザおよび招待状の発行の一時的な停止につい

て」に基づき、2020年3月18日よりロシアは国境を閉鎖し、外国人はロシアへの入学ができなくなった。2020年3月27日付政令763-r号により、陸上国境（自動車道路、鉄道、歩行者道路、河川、複合出入国検査場）も閉鎖された。そのため、中央アジア諸国やコーカサス諸国からの新規外国人労働者の供給は、3月末にストップした。その後、2020年6月6日付政令1511-r号により、ロシア国民は、海外での就労のためにロシアから出国できるようになったものの、外国人労働者のロシアへの入学は規制されたままであった。

新型コロナウイルス感染が拡大するなか、外国人労働者の確保が自国の経済活動の維持に不可欠な欧州各国は、チャーター便を利用して外国人労働力を確保する動きがあった。ロシア政府は、外国人労働者が自国にとって不可欠な存在であることを認識しつつも、防疫と外国人労働者の確保とを両立させるような積極的な施策はとらなかった。ロシアへの最大の労働力供給国であるウズベキスタンやタジキスタンからの労働者がロシアに入学できるようになったのは、2021年3月31日付政令第814-r号「2020年3月16日付ロシア連邦政府令635-r号の改正について」以降のことである。しかも、陸路での入学はできず、限られた便数の航空路での入学を余儀なくされている。たとえば、タジキスタンとロシアとの間の定期航空便は、2021年4月1日からドゥシャンベとモスクワ間でUT エアとサモンエアそれぞれ週一便運航が再開されたが、直行便は少ないため、航空チケットが高騰し、利用者の不満を誘った²。つまり、この入学再開は、タジキスタンやウズベキスタンからの労働力確保のために急がれたものではなかった。

ユーラシア経済連合は、地域内単一労働市場を形成しており、加盟国の国民はロシアにおいて労働許可および特別労働許可の取得を必要とすることもないため、加盟国以外の国民がロシアで就労する場合に必要な諸手続きが免除されている。移民登録において入学目的を申請し

¹ 初期の外国人出入国制限措置については、新井・志田（2021）を参照されたい。

² Sputnik Tajikistan: <https://tj.sputniknews.ru/20210405/vlasti-tajikistan-somon-air-utair-stoimost-bilet-1033132761.html>（2021年7月8日閲覧）。

なければならないが、ロシアにビザなしで入国することができ、入国後はロシア国民と同じように求職活動を行い、就職することができる。ただし、ユーラシア経済連合は、加盟国が域内において出入国管理を放棄したわけではないので、安全保障上必要となればいつでも国境を閉じ、域内の人の移動を制限することができる(堀江、2021)。当初より加盟国のなかでは、ベラルーシのみが、国境閉鎖などの厳しい制限措置をとらなかった。ベラルーシのルカシェンコ大統領は、ユーラシア経済連合加盟国が新型コロナウイルス感染拡大において、貿易や労働力移動に関して加盟国の連携がとれていないことが、経済に悪影響を及ぼしていると指摘している³。それに対し、ユーラシア経済連合条約第97条を楯に、防疫上、ベラルーシを除く加盟国が行った労働力移動の制限は、合法的であり、単一的労働市場の安定的発展のための条件を維持することを目的としていたとして、ロシアの政策を弁護する研究もある(Иванов & Левина, 2021)。ただし、ユーラシア経済連合のロールモデルであるEUが、一時的に国境を閉じることはあっても、域内国境において人の移動の制限を最小限に留めようとする相対的に連携のとれた対応と比較すれば、ルカシェンコ大統領の指摘は的をえていると言わざるをえない。というのも、ロシアは、自国の防疫上の理由から、ユーラシア経済連合の単一労働市場における労働力移動を特別扱いすることなく、一斉に越境を制限してきたからである。EUが、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、なんとか域内の人の移動の自由の維持を図ろうと試行錯誤を重ねていたのとは対照的に、ユーラシア経済連合においては、加盟国国民の入国再開を、連合の単一労働市場維持および域内の人の移動の自由を優先課題にしていたようには見えない。

加盟国のなかで域内経済交流と労働

力移動の停滞を恐れて国境を閉鎖しなかったベラルーシを除き⁴、加盟国のなかで最も早くロシアへの入国が可能になったのは、カザフスタンとキルギスだった(2020年9月20日の法改正2406-r号)。ちなみに、日本は、2020年10月14日法改正(2649-r号)で11月1日以降ロシアへの入国が可能になっている。単一労働市場らしく域内経由での移動が可能になったのは、2021年1月26日の法改正(140-r号)からで、2021年2月1日からユーラシア経済連合加盟国国民はアルメニアおよびベラルーシ経由でロシアの指定20空港(表1)から入国することができるようになった。2021年3月31日の法改正(792-r号)では、アルメニアとベラルーシに加えキルギス共和国も経由できるようになり、人の自由な移動に支えられたユーラシア経済連合の単一労働市場をようやく再開させた。

このように、ロシアにとって主要な労働力輸出国からは、2020年4月から2021年3月まで1年間、新規労働力の供給が停止していた。法的には、ロシアに滞在していた外国人の帰国は制約を受けないはずであったが、中央アジア諸国政府が用意した帰国用チャーター便は、帰国希望者を受け入れるには便数も少なく⁵、多くの近隣諸国の外国人労働者がロシアに滞留した。

3. 長城化する陸上国境

近隣諸国からの外国人労働者は、空路に加え、バスや鉄道などで陸路からロシアに入国する。空路に比べ、時間もかかり、必ずしも快適とは言えないが⁶、陸上国境を経由した安価な移動は、ロシアへの外国人労働者の供給を支えている。しかし、これまで述べてきた新型コロナウイルス感染

表1 アルメニア共和国、ベラルーシ共和国、キルギス共和国経由でロシアに入国するユーラシア経済連合国民の指定空港

都市名	空港名	連邦主体名	連邦管区
モスクワ市	ブスコヴォ	モスクワ市	
モスクワ市	シェレメティエヴォ	モスクワ市	
チカロフスキー		モスクワ州	中央連邦管区
ジュコーフスキー		モスクワ州	
エカテリンブルク	カリツォヴォ	スヴェルドロフスク州	
サンクトペテルブルク	プルコヴォ	サンクトペテルブルク	北西連邦管区
カリーニングラード	フラブプロヴォ	カリーニングラード州	
カザン		タタルスタン共和国	
ニジネカムスク	ベギシェヴォ	タタルスタン共和国	沿ヴォルガ連邦管区
ウファ		バシコルトスタン共和国	
サマラ	クルモチ	サマラ州	
クラスノダール	パシコフスキー	クラスノダール地方	
ソチ		クラスノダール地方	南部連邦管区
アナバ	ヴィチャゼヴォ	クラスノダール地方	
ロストフ・ナ・ドヌー	プラトフ	ロストフ州	
グローズヌイ	セヴェルニー	チェチェン共和国	北カフカス連邦管区
クラスノヤルスク	エメリヤノヴォ	クラスノヤルスク地方	
ノヴォシビルスク	トルマチョヴァ	ノヴォシビルスク州	シベリア連邦管区
ウラジオストク	クネヴィッチ	沿海地方	極東連邦管区

出所: 2020年3月16日付政令635-r号より作成

³ Interfax: https://interfax.by/news/policy/vneshnyaya_politika/1274565/ (2021年7月22日閲覧)。

⁴ ベラルーシは、2020年11月1日以降に陸上国境からの入国が禁止されたが、空港からの外国人労働者の受け入れは続けている。また、陸上国境からの入国禁止については、ロシア国民には適用されなかった。2020年12月7日付ベラルーシ共和国閣僚会議決定705号およびベラルーシ共和国国境委員会: <https://gpk.gov.by/news/gpk/77911/> (2021年7月26日閲覧)。

⁵ Fergana: <https://en.fergana.news/news/118119/> (2021年8月27日閲覧)。

⁶ キルギス共和国ピシテクからモスクワまでの4日間のバス移動や北部タジキスタンのホジェンドからウズベキスタン、カザフスタンの国境を経由したロシアへの鉄道移動の様子は、堀江・リヤザンツェフ(2010)を参照されたい。

拡大に伴う移動の制限において、入国は限られた空港に限定されていた。旧ソ連諸国も含め、あまり触れられることのない陸上国境の状況を見てみよう。

IOM (国際移住機関) が調査している上陸地点 (空港・海港・陸上) 別での上陸地点の運用状況をロシアと周辺諸国に限ってまとめたものが、表2である。まず、ロシアは、空港については、通常運用するか閉鎖するかの二者択一の運用になっていて、海外からの入国者の防疫を限られた空港に集中させようとしていることが看取できる。陸上国境においても海港においても制限付き運用となっているが、これらはほぼ帰国者に限定した運用となっていることを表している。中央アジア諸国で興味深いのは、キルギス共和国である。キルギス共和国は、ウズベキスタンとタジキスタンと接する西側陸上国境の多くを閉鎖する一方で、カザフスタンと接する北側国境と中国と接する東側国境は通常運用されている。タジキスタンは、IOM が把握している地点はすべて閉鎖されており、海外の市民の入国はドゥシャンベ国際空港のみである。鉄道による越境はできない。表2では、ウズベキスタンは、陸上国境は条件付き運用、空港は閉鎖となっている。アフガニスタンとの国境地域にあるウズベキスタンのテルメズには、免税ショッピングセンターがあり、IOM の資料ではアフガニスタン側は出入国ができる完全運用の地点となっているが、アフガニスタンの感染状況悪化により、ウズベキスタン側の国境が閉じられており、ウズベキスタン市民および居住者、貨物運送者、外交官のみ入国できるが⁷、外国市民の入国は制限されている。コーカサス諸国では、アルメニアとジョージアはどの地点も100%通常運用となっているし、アゼルバイジャンも空路は完全運用で確保されている。アゼルバイジャンとトルコとの国境は、アゼルバイジャン側 (サダラク) が自国民の帰国のみを認めているのに対し、トルコ側 (アラリク) は通常運用になっている。

フェルガナ盆地は、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス共和国の国境未画

定問題も抱えているし、三カ国間の国境管理も野放図の状態である。直近でも、2021年4月29日にタジキスタンとキルギス共和国との国境地帯で両国軍の衝突が生じている。タジキスタンとキルギス共和国との間には、一般道が国境になっている箇所もあり、日常生活において往来がある。封鎖されている陸上国境が両国に多くあるといっても、人の移動が厳密に規制できるわけではない。陸上国境は、防疫にとって脆弱な境界である。

出入国管理を空港に限定するほうが、防疫上の対策を立てやすいことは、世界の空港のうち、通常運用されている空港の比率が71%であるのに対し、海港では52%、陸上国境では42% (IOM, 2021) と著しく比率が下がることから想像できよう。ただ、欧州経済領域においては、シェ

ンゲン圏と重なることから、およそ77%の陸上国境 (531地点のうち408地点) が通常運用されている。

防疫上の陸上国境の脆弱さが明らかになった事件があった。今年6月にロシアのサンクトペテルブルクで開催されたUEFA EURO 2020 (サッカー欧州選手権: 昨年の延期により今年開催) を観戦したフィンランド市民が陸上国境を越えて帰国し、感染拡大を引き起こした事件である。国営鉄道は国際線を運用していなかったため、多くのフィンランドからの観戦者は、国際航空便を利用するのが最も手堅く、その他にチャーターしたバスや自家用車で陸上国境を越えてロシアに入国した。フィンランド政府は、ロシアへの旅の自粛を求め、保健福祉研究所は自宅での観戦を強く推奨したものの⁸、感染者を

表2 空港・海港・陸上別上陸地点運用状況 (2021年7月8日現在)

国	立地	上陸地点運用状況 (実数)					上陸地点運用状況 (百分率)			
		通常運用	制限付き運用	完全閉鎖	不明	合計	通常運用	制限付き運用	完全閉鎖	不明
カザフスタン	空港	0	2	1	0	3	0	67	33	0
	陸上国境	0	17	0	2	19	0	89	0	11
ウズベキスタン	海上国境	0	0	0	3	3	0	0	0	100
	空港	0	0	1	0	1	0	0	100	0
タジキスタン	陸上国境	0	1	0	0	1	0	100	0	0
	海上国境	0	0	0	0	0	-	-	-	-
キルギス	空港	1	2	1	0	4	25	50	25	0
	陸上国境	0	0	19	9	28	0	0	68	32
アルメニア	海上国境	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	空港	6	0	0	0	6	100	0	0	0
アゼルバイジャン	陸上国境	13	5	6	0	24	54	21	25	0
	海上国境	0	0	0	0	0	-	-	-	-
ジョージア	空港	2	0	0	0	2	100	0	0	0
	陸上国境	4	0	0	0	4	100	0	0	0
ウクライナ	海上国境	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	空港	4	0	0	0	4	100	0	0	0
ベラルーシ	陸上国境	0	11	1	0	12	0	92	8	0
	海上国境	0	4	0	0	4	0	100	0	0
ロシア	空港	3	0	0	0	3	100	0	0	0
	陸上国境	4	0	0	0	4	100	0	0	0
世界	海上国境	2	0	0	0	2	100	0	0	0
	空港	27	0	1	0	28	96	0	4	0
世界	陸上国境	105	0	53	1	159	66	0	33	1
	海上国境	14	0	0	0	14	100	0	0	0
世界	空港	2	0	6	0	8	25	0	75	0
	陸上国境	0	0	26	0	26	0	0	100	0
世界	海上国境	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	空港	41	0	45	0	86	48	0	52	0
世界	陸上国境	0	104	1	1	106	0	98	1	1
	海上国境	0	40	0	0	40	0	100	0	0
世界	空港	840	87	130	109	1166	72	7	11	9
	陸上国境	1081	803	509	189	2582	42	31	20	7
世界	海上国境	377	223	67	59	726	52	31	9	8

出所: IOM, COVID-19 Mobility restrictions mapping as of 8 July 2021 : <https://migration.iom.int/countries/russian-federation>

⁷ Tashkent Times: <https://tashkenttimes.uz/national/7099-uzbekistan-closes-border-with-afghanistan-due-to-coronavirus-spike> (2021年9月1日閲覧)。

⁸ Yle Uutiset: https://yle.fi/uutiset/osasto/news/vr_no_passenger_trains_to_russia_during_football_championship/11942249 (2021年7月9日閲覧)。

増やす結果となった。フィンランドのロシアとの陸上国境は、帰国者のみ通過することが許され、ロシア側も同様の措置をとっているものの、EURO 2020の開催において、EURO 2020の感染者が必ず携帯しなければならない個人情報記録したFAN IDと入国まで72時間以内のPCR検査陰性証明書を携帯したものは、陸上国境の通過が認められたことが背景にある。共同通信の報道では、6月22日のフィンランド対ベルギー戦を観戦した約3,000人のサポーターが陸路バスで帰国し、約800人が検査や隔離をすり抜けたという⁹。陸上国境の防疫の難しさを、このニュースは物語っている。

新型コロナウイルスが感染拡大する以前、ロシアで就労するタジキスタンの労働者は、空路以外では、鉄道やバスなどでウズベキスタン、そして、カザフスタンを経由してロシアに入国する。タジキスタン国内にはドゥシャンベを中心とした南部地域とホジェンドを中心とした北部地域とを直接接続する国内鉄道網がない。南部地域からの移動は、ドゥシャンベから西部国境を通じてウズベキスタンに入り、北部地域の人々は北部のウズベキスタンとの陸上国境チェックポイントを通じて出国する。タジキスタンとウズベキスタンとの間の国境は、2018年まで国境チェックポイントは、ドゥシャンベ西方にあるサリオシオ〜トルズンゾダのチェックポイントと、ホジェンドからタシケントに向かう幹線のホテハバード〜オイベックのチェックポイントの2箇所しかなかったが、その後、鉄道1箇所、道路8箇所、その他国境検問所1箇所が運用再開したとの報道がある¹⁰。2018年以前から運用されていたホテハバード〜オイベックのチェックポイントを利用してウズベキスタンに入国したタジク国民は2018年時点で299,729人、このチェックポイントを利用して帰国したタジク国民は297,610人にのぼり、新たに稼働し始めたタジキスタンのソグ

ド州とウズベキスタンのタシケント州との間の他2箇所チェックポイントを合わせると、タジキスタン国民の実に21.5%がこれらの国境を移動したことになる(ADB, 2021)。これらのすべてがウズベキスタンを経由してロシアに向かう訳ではないが、ユーラシアにおける労働力移動において陸上国境は重要な移動経路である。新型コロナウイルスに対する防疫においては、こうした陸上国境の人の流れを断ち切ることが重要な対策とされていた¹¹。

法的に陸上国境を通じて近隣諸国から労働者がロシアに入国できないとしても、陸上国境を通じての移動が報じられることもある。ロシアに接するウクライナのルハーンシク州にある歩行者道路用の陸上国境では、新型コロナウイルス感染拡大以前よりもはるかに少ないものの、国境を越える人々がいることが報道されている¹²。ベラルーシは、ロシアとの国境を閉鎖していないため、EU やロシアへの経由地になっているという(Рязанцев et al., 2020)。2020年9月にロシアとベラルーシ、カザフスタン、キルギス共和国との間の航空路が再開されると、ベラルーシ経由でロシアに入国しようとタジキスタンの航空券売り場で行列ができた様子が報道されている¹³。

このように、ロシアへの労働力供給国であるロシア近隣諸国にとって、わたしたちに馴染みのない陸上国境は欠かせない重要な移動経路である。しかし、防疫上、閉鎖されやすく、また、同時に、厳格に管理しづらい経路でもある。この陸上国境という移動経路が閉鎖されたことは、帰国経路と労働供給の大動脈を断ち切ったに等しい。このことが多くの外国人労働者をロシアに滞留させるとともに、ロシアの一部地域で不足する外国人労働力供給に与えた影響は大きい。

4. コロナ禍で滞留する外国人労働者

すでに冒頭で述べたように、ロシアは国内の新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となった2020年3月から主要な近隣労働力供給国からの労働力受け入れを事実上停止し、2021年3月まで一年間、新規外国人労働者の供給が停止していたと見なすことができる。また、移動手段は、陸上国境が閉鎖されており、航空路を利用しての労働力の供給に限られ、外国人労働力の供給は、制度的に著しく制約を受けていた。同時に、多くの近隣諸国の外国人労働者がロシアに滞留することとなった。それらの規模を明らかにすることは難しいが、入手できるデータから、外国人労働者の滞留および新規供給状況を間接的に探ってみよう。

図1は、ロシアの月別新規感染者数の推移と月別特別労働許可発行数の推移を重ね合わせたものである。2020年3月までは順調に発行数を増やしていたが、4月以降に発行数は激減している。伝統的にロシアで働く旧ソ連諸国の外国人労働者数は、季節の変動をもつ。冬期に働く人々は少なく、1月の就労が最も少ない。彼らは、3月から5月の間に入国し、11月頃になると母国に帰る傾向がある。2020年3月から外国人労働者の越境移動が制限されたため、例年ならば特別労働許可証の発行がピークを迎える5月に新規外国人労働者の受け入れができなかったことが、この図から窺える。旧ソ連諸国からの外国人労働者がロシアに入国できるようになった2021年4月以降、急速に特別労働許可証の新規発行数が伸びている。

2020年4月から2021年3月まで新規外国人労働者受入が事実上停止していた2020年3月以前に入国した外国人労働者およびロシアに滞留していた外国人労働者がいる。2020年4月18日の大統領

⁹ 共同通信: <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021062900206&g=int> (2021年7月9日閲覧)。

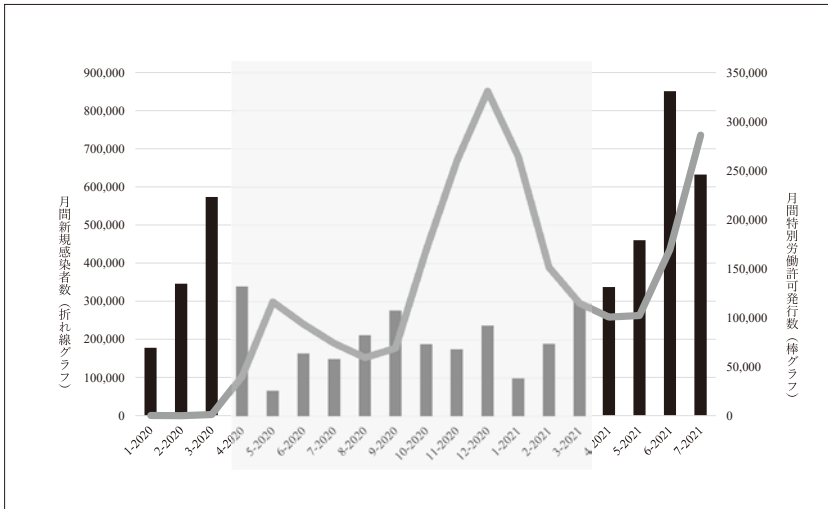
¹⁰ TAG news: <https://tajikta.tj/ru/news/na-tadzhiksko-uzbekskoy-granitse-segodnya-nachnut-funktsionirovat-desyat-ranee-zakrytykh-kpp> (2021年7月19日閲覧)。

¹¹ タジキスタン労働者がロシアから陸路帰国しようとする、カザフスタンとウズベキスタンとの陸上国境で足止めされる。それぞれ入国は自国民の入国しか許していないため、これらの国を経由して帰国しようとするタジキスタン国民は、入国を許されないからである。Radio Free Europe: <https://www.rferl.org/a/tajiks-stranded-on-kazakh-uzbek-border-amid-coronavirus-fears/30491531.html> (2021年7月28日閲覧)を参照。CIS諸国の国境が閉鎖された後に生じた国境地域での帰還移民たちの混乱は、Рязанцев et al. (2020) が詳しい。

¹² Euronews: <https://www.euronews.com/2021/05/14/one-country-two-wars-how-covid-19-is-fighting-against-ukraine> (2021年7月28日閲覧)。

¹³ Radio Ozodi: <https://rus.ozodi.org/a/30850457.html> (2021年7月28日閲覧)。

図1 特別労働許可発行数と新型コロナウイルス新規感染者数の推移



出所: 特別労働許可発行数はロシア内務省資料より収集し、新規感染者数はジョンズホプキンス大学 (<https://data.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases>) より収集

領令274号「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のさらなる蔓延の脅威に関連するロシア連邦における外国人市民および無国籍者の法的地位規制に関する一時的措置について」では、当初は2020年7月15日まで、2020年6月15日の改正392号では9月15日まで、2020年9月23日の改正580号では12月15日まで、2020年12月15日の改正第791号では、2021年6月15日まで、就労関連書類の有効期限の延長が認められた。この措置により、一時的滞在者は、滞在地の変更がなければ、ビザ延長の手続きを行うことなくロシアに滞在することができ、労働許可証および特別労働許可証 (労働パテント) が期限切れになっている者は、そのままロシア国内に滞在延長しながら、特別労働許可証の再発行を受けることができるようになった。図1に見られるように、新規外国人労働者が国境閉鎖によって受け入れられない時期にも、特別労働許可証の発行が記録されているのは、特別に入国が許可された近隣諸国の外国人労働者に加え、こうした滞留した外国人労働者の特別労働許可証の再発行に関係があると考えられる。

さらに、2021年6月15日付大統領令364号「新型コロナウイルス (COVID-19)

感染拡大状況克服期におけるロシア連邦における外国人市民および無国籍者の法的地位規制に関する一時的措置について」により、すでに入国している一時滞在外国人のロシアにおける在留期間延長がさらに12月31日まで認められるようになった。また、ロシアにおいて法的地位をすでに失っている外国人に法的地位を与えることが可能になり、不法移民化している外国人へのアムネ스티が、この大統領令による一時的措置で実現した。また、ビザ免除国からの外国人には、期間中、滞在地の目的いかんにかかわらず、労働許可証および特別労働許可証の発行を受けることが可能になった。これらは、事実上、コロナ禍でロシア国内に滞留する不法移民を強制送還せずに合法化する人道的措置であるとともに、不足する外国人労働者を確保する狙いもあったと見ることもできよう。

移民登録統計における移民登録実数は、居住地登録と到着地登録の合計である。居住地登録者は、永住外国人であるか一時的居住許可 (3年間)¹⁴をもつ外国人であり、彼らは就労において労働許可や特別労働許可を取得する必要がない。それゆえ、移民登録においては一時的滞在外者とは区別されている。一時的

滞在外者は、最初の目的地で入国目的を登録する。2020年までの移民登録統計には、一時滞在外者による到着地登録の内数に初回移民登録者数が記録されており、その内数として入国目的別登録者数が記載されていた¹⁵。到着地移民登録者数 (つまり、一時滞在型移民入国数) に占める初期登録者数の割合は、2019年で73.2%であったが、2020年で44.7%と、大幅に減少している。2020年の4月以降1年間、原則、新たな外国人労働者の入国は著しく制約されていたために、初期登録者や就労目的と初回申告した到着地登録者数は、2019年に較べて著しく減少しているはずであるし、また、母国に帰国できず滞留した者や滞在地を変更した者の数が到着地登録者数に反映されていると推察できる。そこで、著しく入国が制限され、しかも、労働需要の高い期間として、第2および第3四半期の移民登録統計を取り上げ、2019年同時期の移民登録統計と比較してみよう。

表3で示されている到着地移民登録者数は、2020年の第3四半期のデータから第1四半期登録分を除いた登録者数であり、第2および第3四半期の登録増加数を表している。Хасанова et al. (2020) によれば、移民登録は、到着地登録、居住登録に基づいて記録されるが、ロシアの統計制度では、登録が解除されると形式的にその者は出国していることになり、再登録により再び到着が記録されていたという。このことから、当該期間に到着地移民登録数が増加している理由として、到着地移民登録者数には、在留期間延長が認められた者、許可された在留期間を過ぎた者の再登録、それまで働いていた地域を離別の場所で働き始めた者の登録など、滞留人口の再登録分が含まれていると考えるのが妥当である。

初回登録者は、本来、入国後最初の目的地に到着したときの申請に基づく。ただし、先の Хасанова et al. (2020) の指摘に従えば、一度登録抹消されながらも

¹⁴ 一時的居住許可は、ロシア国籍取得の最初のステップであり、労働許可や特別労働許可を取得することなく、就労することが許される。一時的居住許可を取得し、少なくとも一年間ロシアに居住した後、労働や社会的権利においてロシア市民と同様の権利を有する永住許可の申請を行うことができる。

¹⁵ 2021年から移民登録書類の書式が変更になり、受け入れ側の移民登録抹消手続きなどが整備され、移民登録統計においても初回登録者数は記載されなくなった。2021年になってから、到着地登録者数と入国目的別登録者数合計とは一致している。それゆえ、2020年までの移民登録データと2021年以降の移民登録データとの連続性については、注意が必要である。

表3 第2・第3四半期の到着地移民登録者数(2019年・20年比較)

	2019年4-9月						(A)-(C)
	到着地 移民登録者 (A)	その前年比 (%)	初回登録者 (B)	その前年比 (%)	到着地 移民登録者数 に占める 初回登録者数 (%)	移民登録 抹消者数 (C)	
アルメニア	338,244	-	192,417	-	56.9	261,431	76,813
カザフスタン	373,416	-	311,457	-	83.4	338,906	34,510
キルギス共和国	522,175	-	303,477	-	58.1	503,219	18,956
ベラルーシ	279,775	-	248,528	-	88.8	220,682	59,093
タジキスタン	1,480,985	-	889,099	-	60.0	1,193,880	287,105
ウズベキスタン	2,669,411	-	1,437,901	-	53.9	2,273,786	395,625
ウクライナ	789,183	-	601,303	-	76.2	708,942	80,241
ベトナム	52,058	-	42,633	-	81.9	40,840	11,218
中国	1,565,353	-	1,525,807	-	97.5	1,442,898	122,455
	2020年4-9月						
アルメニア	136,958	40.5	34,034	17.7	24.8	143,279	-6321
カザフスタン	122,558	32.8	61,131	19.6	49.9	148,393	-25835
キルギス共和国	282,176	54.0	65,084	21.4	23.1	267,550	14626
ベラルーシ	101,564	36.3	72,195	29.0	71.1	96,277	5287
タジキスタン	825,222	55.7	186,373	21.0	22.6	848,558	-23336
ウズベキスタン	1,581,818	59.3	347,027	24.1	21.9	1,586,448	-4630
ウクライナ	286,308	36.3	124,131	20.6	43.4	314,014	-27706
ベトナム	14,830	28.5	6,244	14.6	42.1	14,509	321
中国	54,319	3.5	29,414	1.9	54.2	62,701	-8382

出所:ロシア内務省資料より筆者作成

ロシアに滞留し、再登録を行った者も、初期登録者として記録されていると考えられる。また、在留期間延長申請の場合は、到着地移民登録者数に勘定されるが、初回登録者とは見なされない、と考えるのが妥当であろう。従来、近隣諸国からの外国人労働者はおおむね、最長1年間の特別労働許可証を取得し、一回だけ特別労働許可の再発行を申請することができたが、2020年4月の法改正で、2年を超えない限り回数制限なく特別労働許可の再発行を申請できるようになっている。新規入国が著しく制限されているなかでも、到着地移民登録者数および初期登録者数が伸びているのは、単純に新規入国者数増加を反映したものではない。

新型コロナウイルスの影響がなかった2019年、到着地移民登録者数に占める初回登録者数の比率は、在留期間延長の難しいビザを必要とする諸国(ベトナムや中国)やビザ免除国でありながら往来が容易なカザフスタンやベラルーシやウクライナにおいて高く、特別労働許可再発行と在留期間延長が容易な主要労働力供給国(アルメニア、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタン)の比率が相対

的に低かった。2020年、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、新規入国が著しく制限されたため、どの国もその比率を大幅に低下させたが、特に、主要労働力供給国におけるその比率は20%台と著しく低下した。このことから、アルメニア、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタンからの外国人労働者は、第2・第3四半期において、在留期間延長などでロシア国内に滞留していた者が他の国より相対的に多かったことが看取できる。ロシア科学アカデミー社会学研究所とロシア国立研究大学院経済高等学院がモスクワ市とモスクワ州で移民約8,000人に対して2020年6月に実施した調査によれば、キルギス共和国、ウズベキスタン、タジキスタンからの滞留移民のうち7割以上が母国に帰還せずロシアに滞留すると回答している(Денисенко & Мукомель 2020)。

到着地移民登録数は、当該期間に積算されていくが、一方でロシアを出国したり、許可された在留期間を過ぎて不法滞在している者は、移民登録から抹消される。2019年のデータを見れば、当該期間、登録抹消者よりも到着地移民登録者の方が多く、労働力の供給が不断に行われて

いることがわかる。2020年は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、ほとんどの国で登録抹消者数が到着地移民登録者数を凌駕している。これには、母国へ帰還した者と許可された在留期間が過ぎ、登録を抹消された者も含まれていると考えられる。この時期、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、ウクライナからの外国人労働者は、モスクワで雇用削減の影響を受けなかったものの、キルギス共和国、タジキスタン、ウズベキスタンからの外国人労働者は、就労に苦勞していた(Денисенко & Мукомель, 2020)。移民労働者が直面していた問題は、賃貸している住居の支払ができず、仕事も見つからず、食費にも困窮し、ロシア政府からも十分な補助が期待できない状態にあった(Ryazantsev et al., 2020)。こうした状況から、帰国を余儀なくされたり、不法移民化したりする外国人労働者は、多かったと推察できる。

5. ロシアが直面する季節労働者確保の問題: 中露国境農業地帯に着目して

これまで論じてきたように、国境の閉鎖によりロシアには多くの外国人労働者が滞留するも、彼らは新型コロナウイルス感染拡大のなか、経済活動の停滞から雇用を見いだすことができずにいた。一方で、新規の外国人労働者が事実上入国できなかったことによる労働力不足が、地方において問題になっている。多くの報道で共通して論じられているのは、建設労働者と農業労働者の不足である。大統領府およびプーチン大統領自身も、この問題への関心は高く、大統領府報道官はロシアの「野心的なプロジェクトを遂行するうえで十分な移民の数が確保できていない」¹⁶ことを認めているし、プーチン大統領はタジキスタン大統領との首脳会談(2021年5月8日)において、それを解決するために移民達が安心して働ける環境を提供できるよう努力すると述べている¹⁷。

ロシア政府は、2020年は、4月から5月の種播期に合わせて入国する外国人農

¹⁶ TASS: <https://tass.ru/politika/11096635> (2021年8月6日閲覧)。

¹⁷ Gazeta.ru: https://www.gazeta.ru/politics/2021/05/08_a_13586420.shtml (2021年8月6日閲覧)。

業労働者が獲得できず、ロシアは農産物の市場への供給を安定させるために、2020年4月1日から6月30日まで主要農産物の輸出を700万トンに制限する割当を導入し、農業生産者への補助金を増やした。非労働日の適用を農業から外し、他の産業部門から農業部門への労働移動を促そうとした(Ломовцева & Пятаева, 2020)。連邦農業省の試算では、2020年4月段階で23,000人の外国人季節農業労働者の補充が必要とし、農業大学の学生約11,000人を充てるとともに、連邦刑務局と協力して受刑者の活用まで計画されたが¹⁸、彼らにできる農作業は単純な手作業であり、外国人季節労働者に代替するにはスキルも数も不足していた(Потапова, 2021)。外国人農業労働者が担っている仕事は、単純労働だけではなく、農業機械のオペレータ、農業エンジニア、農業専門家、熟練農業労働者など、資格や熟練を必要とする労働に及んでいたからである¹⁹。

穀物生産においては、機械化による省力化で人手不足を補う方法もあるが、野菜や果物の生産においては機械化による省力化効果は低く、季節労働者の不足は収穫に大きな影響を与える。労働力不足は、農業部門の賃金上昇圧力や種播計画削減などにより農産物価格の上昇に帰結し、経済停滞に苦しむ国民に追い打ちをかける。それゆえ、ロシアの外国人農業労働者は、パンデミック下のエッセンシャル・ワーカーであると言える。新型コロナウイルスの感染拡大は、中央アジアからの外国人労働者が農業部門、ひいてはロシア国民の食料安全保障にとって構造的に不可欠な存在であることを再認識する契機となった。

EUにおいては、150万人もの東欧諸国の季節労働者の供給がなければ欧州の食品サプライチェーンは崩壊すると憂慮し、ロシア同様に主要な東欧諸国の国境が閉鎖されていた2020年4月から5月の

間に、オランダ、ドイツ、ベルギーはルーマニアやハンガリーから農業労働者をチャーター便で輸送している(Cosma et al., 2020)。EU諸国内での農業労働者確保だけでなく、ウクライナからもチャーター便で労働者を招致している。内外からの農業労働者の確保は、防疫上十分な措置を伴わなければならない。食料安全保障にも関わる農業生産労働者は、エッセンシャル・ワーカーであるとともに、新型コロナウイルスの感染リスクにさらされる労働者であるからである²⁰。それゆえ、コロナ禍のもとでは、企業の都合だけで外国人労働者の誘致ができるわけではなく、企業、政府、地方自治体の連携、協力が不可欠である。

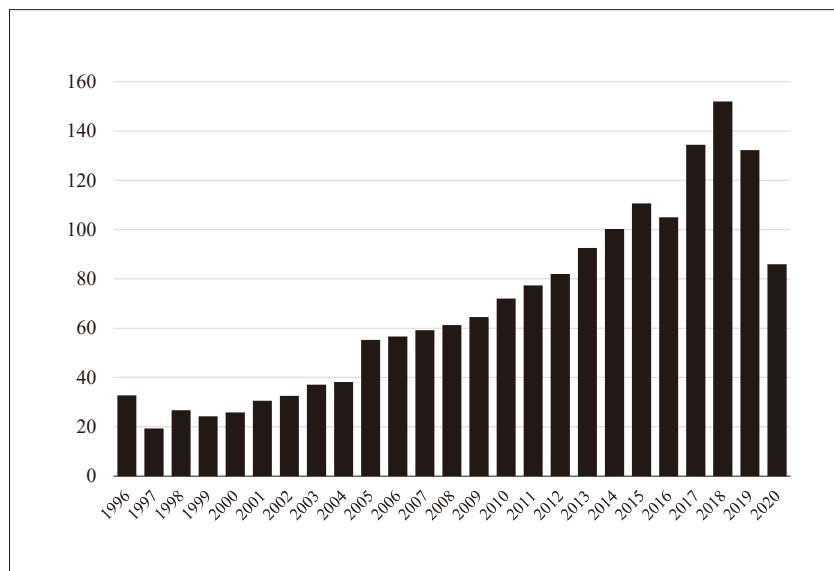
ロシアでも同様の動きは見られた。アストラハン州では、外国人労働者を雇用できない場合は、農産物生産量が7割減少する可能性があるとして、2020年春の季節労働者推定数をもとに、国境がまだ閉鎖されている2021年1月にウズベキスタンからの労働者11,000人を特別に入国させたという²¹。ただ、こうした緊急の外国人労働者誘致が、ロシア政府および農業省主導

で全国的に行われているわけではなく、外国人労働者を緊急に誘致するか、国内人材を優先するかで、農業省の態度は固まっていない。2021年2月に農業省第一副大臣は2022年の外国人季節労働者誘致数を減らし、ロシア人学生の活用を優先する方針に言及している²²。

極東地域の農業地帯に目を向けると、状況はより複雑である。ロシア極東の国境地域で盛んなのは、大豆生産である。ロシアの大豆生産は、大規模な機械化による生産が中心で、中国との隣接性を活かし、中国へ輸出されている。そうした生産地は、都市部から離れた人口過少な地域にあり、地域の労働力だけでは生産を維持できない。従来、その労働力は、主に中国からの農業労働者によって確保されている。中露国境の閉鎖は、そうした労働力供給に多大な影響を与えたことは、想像に難くない。具体的にユダヤ自治州の事例で考察しよう。

ロシア極東地域では市場経済化以降で大豆播種面積が最大となったのは、2019年である。ユダヤ自治州では2018年を播種面積拡大のピークとし、2019年に

図2 ユダヤ自治州大豆播種面積の推移(単位:1000ha)



出所: EMICCよりデータ取得

¹⁸ ロシア連邦農業省: <https://mcx.gov.ru/press-service/news/minselkhoz-rossii-obespechit-uborochnuyu-kampaniyu-neobkhodimymi-trudovymi-resursami/> (2021年8月6日閲覧)。

¹⁹ Kommersant: <https://www.kommersant.ru/doc/4628224> (2021年8月6日閲覧)。

²⁰ 米国では、移民農業労働者が多い州ほど、新型コロナウイルスへの感染リスクが高いとする研究事例がある(Lusk and Chandra, 2021)。

²¹ Arbut today: <https://arbuttoday.ru/nexvatka-migrantov-mozhet-obernutsya-katastrofoj-dlya-selskogo-xozyajstva-regiona/> (2021年8月6日閲覧)。

²² TASS: <https://tass.ru/ekonomika/10880701> (2021年8月18日閲覧)。

やや減少する。そして、2020年には大幅に播種面積が減少している(図2)。2019年比で2020年の大豆播種面積は、ユダヤ自治州で35.0%減で、沿海地方(12.9%減)、ハバロフスク地方(10.6%減)、アムール州(2.9%減)と較べても顕著な減少である。2019年は、アムール河氾濫による大規模な農地浸水があった。しかし、2020年の播種面積の減少は、洪水の影響とはいえない。2019年の洪水は7月末に生じたが、2013年の洪水が翌年の播種に影響を与えていないことから、2020年の播種面積の急激な減少は、環境要因ではなく、播種計画が実行されなかったがゆえの結果であると想定できる。

播種計画が実行できなかった要因で考えられるのは、播種に必要な労働力不足である。ユダヤ自治州にとって大豆は2020年の播種面積の9割を占める主要産品であり、主に中露国境沿いの地域で行われている。特に、レーニンスキー地区、オクチャプリスキー地区において大豆生産が盛んであり、このふたつの地区だけでユダヤ自治州の大豆の約9割を収穫している。大豆生産は、機械化が進んだ生産ではない一方、熟練や資格を有する人材を必要としていた。レーニンスキー地区、オクチャプリスキー地区は、州都ビロビジャンから100キロ以上離れており、人口密度が極端に低い超疎化地域である。同地区において季節農業労働者を州内で確保することは難しく、中国や中央アジアからの労働力供給に依存している。それゆえ、播種計画の遂行には、外国人労働力の確保が不可欠のはずであるが、新型コロナウイルス感染拡大による国境閉鎖によって、外国人季節労働者の供給が断られたと想像できる。ユダヤ自治州の2019年の就労目的の移民登録者数は、5,754人だったが、2020年はわずか890人であった。

このことを、ユダヤ自治州の報道で確かめてみよう。タス通信の2020年5月12日の報道²³では、新型コロナウイルス感染拡大

により国境が閉鎖されたために、ユダヤ自治州において播種期の労働力が不足している状況が報道されている。ユダヤ自治州政府の農業部門責任者の話として、2019年までは中国人が大豆の播種作業に参加していたが、2020年5月の播種期には地元住民と「近い外国」(旧ソ連諸国)からの移民労働者が播種に参加していたという。大豆を生産している地元農業生産者からの要望では、外国人労働者1,323人(この数字は、他の報道と照合すると労働許可割当数にあたる)が必要とされているが、中国からの労働者受入が期待できないために、旧ソ連諸国からの移民労働者を確保するとともに、州都ビロビジャンで労働者を募集している状態であった。さらに興味深いのは、播種作業に必要な季節労働者としての中国人労働者の供給が受けられないだけでなく、農地を借りて大豆生産をしている中国人が入国できないために、春の播種計画に参加できない事態が生じており、中国人が管理する農地を地元生産者に転貸する作業をユダヤ自治州政府が行っていると報道している。

春の播種が終わって、ユダヤ自治州地元メディア EAOMedia.ru の2020年8月28日の報道²⁴では、播種計画の達成度が報じられている。2020年の各種播種は全体で16万6千ヘクタールであったが、結局、播種計画は達成できず、春の播種面積は前年比64%、大豆は63%に減少したとされている。前述の公式統計とほぼ一致している。オクチャプリスキー地区では前年比73%で播種を行い、レーニンスキー地区では前年比45%しか播種できなかったという。その原因を、この報道では、新型コロナウイルス感染拡大によるものと断じている。その理由として、第一に挙げられている理由は、国境が閉鎖され入国できなくなった外国人労働者を代替する人材を地元で探すことができなかったことである。報道では、オクチャプリスキー地区ナギボヴォ村のフェルメル(自営農家)の話として、例年雇っている12人の外国人

労働者を確保できず、なんとか播種計画を達成できたものの、自身が畑に張り付いて仕事をしていたため、本来良い収穫を得るためにやるべき他の仕事ができなかったとの苦労話が紹介されている。第二の理由は、州には外資系農企業44社があるが、そのすべての企業で企業経営者がユダヤ自治州で春の播種を指揮できなかったことを理由に挙げている。地元農家のほとんどが、多くの困難に直面しながらも、9割以上の播種計画を実現したとされていることから、中国人経営者による播種計画の未達成が、2020年度の播種実績減少を生み出したと示唆している。

このように、ユダヤ自治州のような人口過少な中露国境地域では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国境を跨ぐ人の移動の制限により、播種、栽培、収穫を担う人材を確保できないだけでなく、中国企業・農家が農地を借用している場合には、播種計画そのものを立案できず、大幅に生産を縮小させる結果となった。陸上国境を共有する地域であるがゆえに、中国人労働者や企業経営者の頻繁な往来が可能な国境地域においては、中国人労働者や資本への依存は、陸上国境を通じた人の往来への依存と表裏一体であった。この陸上国境への依存が、新型コロナウイルス感染拡大において、ユダヤ自治州の対中国主要輸産品である大豆生産を停滞させることになったのである。2020年のユダヤ自治州の大豆収穫量は、ロシア統計庁報道発表によれば5.9トン、前年比97.2%だった²⁵。播種面積の減少を生産性で相殺することに成功したように見えるが、そうではない。2019年は、春の播種は計画どおり行われたものの、7月後半に発生したアムール河の大規模な氾濫による農地浸水のため、大幅に収穫を減らした年であった。洪水のなかった2018年の大豆収穫(14.8万トン)に較べると、2019年の大豆収穫量は、6.1万トン、前年の40.9%に過ぎなかった。新型コロナウイルス感染拡大の大豆生産への影響は、アムール河の大規模な氾濫、つ

²³ TASS: <https://tass.ru/obschestvo/8449107/> (2021年8月26日閲覧)。

²⁴ EAOMedia.ru: <https://eaomedia.ru/news/989138/> (2021年8月26日閲覧)。

²⁵ ROSSTAT: <https://habstat.gks.ru/storage/mediabank/12uklbr2/Пресс%20выпуск%200%20посевных%20площадях.валовом%20сборе%20и%20урожайности.pdf> (2021年8月26日閲覧)。

まり、大規模な自然災害を凌駕するレベルであったと言える。

6. おわりに

ロシア経済の維持には、近隣諸国の外国人労働者の活用が不可欠である。新型コロナウイルス感染拡大による国境を跨ぐ人の移動の制限は、そうした近隣諸国の外国人労働者の往来を停めた。防疫上の観点から、外国人の入国は空港に集約され、陸上国境は閉鎖された。陸上国境の閉鎖は、陸上国境を通じた移動が、相対的に安価であり、また、複数の国を跨ぐ移動であったため、ロシアにいる多くの外国人労働者を滞留させ、また、不法移民化させる原因にもなった。陸上国境の管理は甘く、公式の運用状況と現

実とでは乖離がある。それでも、陸上国境の閉鎖は、ロシアに新型コロナウイルス感染拡大前から在留していた多くの外国人の帰国を困難にするとともに、近隣諸国からの労働供給を著しく制約した。

経済活動が縮小するなか、外国人労働力に依存する農業部門においては深刻な外国人労働力不足が露呈した。新型コロナウイルスの拡大に伴う外国人労働力供給の停滞は、農業における生産計画の下方修正に帰結する。その事例として、本稿では、中国人労働力依存の強いロシア極東の中露国境農業地帯の大豆生産に着目し、国境閉鎖に伴って中国人経営者や農業労働者が春の播種時期に入国できなかったがために、大幅に播種面積を減らす結果となったことを明らかにし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う

国境閉鎖の影響が自然災害を凌駕するダメージを地域の農業に与えたと論じた。2021年3月以降の外国人労働力の供給は、新型コロナウイルス感染拡大前の趨勢に戻っている。今後の外国人労働力供給には不安はなくなっているものの、前述のユダヤ自治州地元メディア EAOMedia.ru の記事にあるように、ユダヤ自治州の農業担当者が2020年の外国人労働力不足の経験から、いま一度地域の農業労働者の育成の必要性を訴えていることに注目したい。新型コロナウイルス感染拡大に伴う人の移動の停滞は、管理されたより柔軟な外国人労働者受け入れの重要性とともに、外国人労働者に依存せずに地域産業を維持する未来を探ることが、これからも続くコロナ危機への対応に不可欠であるとの教訓を与えたようである。

(謝辞)

本稿は、科学研究費助成事業国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「国際制裁下ロシアの国家、地域及び企業社会:日米露共同研究プロジェクト」(課題番号:19KK0036)、科学研究費助成事業挑戦的研究(萌芽)「中露国境資源地域のポジショナリティ研究:資源係争地ローカル・モデルの帰納的構築」(課題番号:18K18538)、及び、人間文化研究機構基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」の成果である。

<参考文献>

- 新井洋史・志田仁完(2021)「COVID-19のロシア経済への影響と政府の対応:2021年6月」『北東アジア情報ファイル』、No. EJ2101、環日本海経済研究所。
- 岩崎一郎(2021)「ロシアにおける経済活動と新型コロナウイルス感染拡大」『ERINA REPORT (PLUS)』、第162号、pp. 22-34。
- 堀江典生(2021)「多国間自由貿易と人の移動の自由:EU、EAEU、WTOからの省察」『比較経済研究』58(2)、pp. 5-29。
- ADB (Asian Development Bank) (2021) *A Road Map for Shymkent-Tashkent-Khujand Economic Corridor Development*, Asian Development Bank.
- Cosma, Valer, Cornel Ban, and Daniela Gabor (2020) "The Human Cost of Fresh Food: Romanian Workers and Germany's Food Supply Chains," *Review of Agrarian Studies*, Vol.10(2), pp.7-27.
- IOM (International Organization for Migration) (2021) *IOM COVID-19 Impact on Points of Entry: Bi-weekly Analysis 23 June 2021*, IOM.
- Lusk, Jayson, and Ranveer Chandra (2021) "Farmer and Farm Worker Illnesses and Deaths from COVID-19 and Impacts on Agricultural Output," *PLOS One*. doi: 10.1371/journal.pone.0250621.
- Ryazantsev, Sergey, Zafar Vazirov, Marina Khramova, and Alexey Smirnov (2020) "The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Position of Labor Migrants from Central Asia in Russia," *Central Asia and the Caucasus*, Vol.21(3), pp.58-70.
- Денисенко М., и В. Мукомель (2020) Трудовая миграция в России в период коронавирусной пандемии, *Демографическое обозрение*, Vol.7(3), pp.84-107.
- Иванов, Дмитрий, и Мария Левина (2021) О правовых возможностях ограничения трудовой миграции в рамках Евразийского экономического союза: от теории к практике в условиях пандемии COVID-19, *Демографические исследования*, Vol.1(2), pp.77-85.
- Ломовцева А., и Е. Пятаева (2020) Обеспечение продовольственной безопасности Российской Федерации в условиях пандемии, *Вестник Прикамского социального института*, Vol.1(85), pp.91-95.
- Потапова, А. (2021) Подходы к обеспечению потребности в сезонных работниках сельского хозяйства за счет трудовых мигрантов в условиях COVID-19, *Экономическое развитие России*, Vol.28(3), pp.32-41.
- Рязанцев, С., И. Молодикова, и А. Брагин (2020) Влияние пандемии COVID-19 на положение мигрантов на рынках труда стран СНГ, *Балтийский регион*, Vol.12(4), pp.10-38.
- Флоринская, Ю. (2020) Трудовая миграция в РФ на этапе закрытия границ, *Мониторинг экономической ситуации в России: тенденции и вызовы социально-экономического развития*, Vol.7(109), pp.14-19.
- Хасанова Р., Ю. Флоринская, Н. Зубаревич, и А. Бурдяк(2020) Демографическая ситуация и социально-экономическое положение регионов в апреле 2020 г. (по результатам регулярного Мониторинга ИНСАП РАНХиГС), *Экономическое развитие России*, Vol.27(6), pp.80-100.